

知的障害特別支援学校高等部における性教育の実施状況と男女交際ルールの一全国実態調査にもとづいて―

福祉社会開発研究センター 客員研究員
筑波大学大学院人間総合科学学術院博士後期課程
門下 祐子

キーワード：知的障害児，性教育，特別支援学校，男女交際

1. はじめに

知的障害のある人に対する性教育は、国際的に見ても、国や地域ごとで取組に差があり、必ずしも十分に学びの機会を保障されているとは言えない現状にある（門下，2021）。本邦において、知的障害特別支援学校の性教育実施に関する全国調査を行った児嶋・越野ら（1996）と児嶋・細渕（2011）は、各学校の小学部・中学部・高等部の現状を明らかにした。何をもって「性教育の実施」と見るのか、調査設計に差異があるため単純な比較はできないが、高等部の性教育実施率は、児嶋・越野ら（1996）の調査で46.1%，児嶋・細渕（2011）の調査で58.9%であった。

現在、児嶋・細渕（2011）の調査から約10年が経過し、その間、特別支援学校高等部学習指導要領（文部科学省，2019）では、「キャリア教育の充実」が掲げられた。キャリア教育とは、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す教育であり、長期間の実習など就業体験活動の機会を積極的に設けることを推進する。つまり、高等部の教育はこれまで以上に就労を意識したものに变化しつつあると言えよう。それに伴い、学校現場は3年間という限られた時間でどの学習内容を

優先するのか選択を迫られている。そういった現状の中、性教育はどのように実施されているのだろうか。

加えて、特に高等部では、卒業後の生活を見据えた上で、恋愛や交際をテーマにした授業実践を必要とする声がある（金城・森ら，2014；高田・郷間ら，2017）。ただし、性教育や生徒指導で使われる「男女交際」という言葉には、性別二元論と異性愛中心主義の両面が備わっているため、「人間の多様性の尊重を強化すること」という障害者権利条約のめざす方向とは真逆の意味が含まれている（伊藤，2020）。「恋愛は異性・同性を含め他者への関心・広がり」と捉えた上での恋愛学習の実践（綿引・村瀬ら，2011）が見られるものの、障害児教育の現場では、「校則で異性との交際は禁止されている（新田，2020）」、「男女交際が禁止されたり取り締まりの対象として扱われたりしている（三木，2014）」等の報告があり、実態調査は見当たらないが、依然として学校では「男女交際」を想定した指導が中心であると予想される。

そこで、本研究では、知的障害特別支援学校の中でも高等部に対象を限定し、性教育の実施状況および男女交際ルールの有無とその理由を明らかにする。特に教員がどのような目的で性教育を行っているのか、そして男女交際ルールと性教育の内容との関連に着目する。その上で、今後の高等部での性教育実践の目的やあり方について示唆を与える。

2. 用語の定義

児嶋・細渕（2011）は、「①生まれた時のこと、②身体の名称、③身体の成長、④身体の清潔、⑤健康の維持、⑥男子の体のしくみ、⑦女子の体のしくみ、⑧第二性徴、⑨初潮・月経、⑩精通・夢精、⑪マスターベーション、⑫友情・愛情、⑬男女交際、⑭男女間のマナー、⑮家族・家族の役割、⑯結婚・男女の協力、⑰性交、⑱避妊・家族計画、⑲妊娠・出産、⑳中絶、㉑性感染症、㉒性被害にあわない、㉓性の問題の加害者にならない、その他」の内容を含んだ授業を行っていることを「性教育」を行っているとして定義した。前述のように、ここでは「男女交際」、「男女間のマナー」、「結婚・男女の協力」など性別二元論や異性愛中心主義に基づいた項目がある。本来であれば、交際は異性間に限定されたものではなく、多様な関係性を想定した項目設定が必要だと考えられるが、本研究では、児嶋・細渕（2011）の調査と比較しつつ現状を把握するために、それらの項目はそのまま使用することとした。ただし、「身体の名称」と「身体の清潔」に関しては、「身体のこと（名称、清潔、プライベートゾーン）」にまとめた。「身体の成長」は、「第二性徴」と重なるので本研究では削除し、近年、実践が見られる「インターネットやSNSのトラブル」、「デートDV」、「性的同意」、「性の多様性」、「ジェンダー」を加えた。これら27項目に関し、1項目でも実践していれば「性教育を実施している」とこととした（表1）。

表1 性教育の学習内容項目

身体に関すること	①生まれた時のこと ②身体のこと （名称、清潔、プライベートゾーン） ③健康の維持
第二性徴に関すること	④男子の体のしくみ ⑤女子の体のしくみ ⑥第二性徴 ⑦初潮・月経 ⑧精通・夢精 ⑨マスターベーション
人間関係に関すること	⑩友情・愛情 ⑪男女交際 ⑫男女間のマナー ⑬家族・家族の役割 ⑭結婚・男女の協力 ⑮デートDV ⑯性的同意
性交・妊娠・出産に関すること	⑰性交 ⑱避妊・家族計画 ⑲妊娠・出産 ⑳中絶 ㉑性感染症
性被害・加害に関すること	㉒性被害にあわない ㉓性の問題の加害者にならない ㉔インターネットやSNSのトラブル
性の多様性に関すること	㉕性の多様性 ㉖ジェンダー
その他	㉗その他

3. 方法

(1) 調査対象

全国の知的障害特別支援学校高等部の学年主任2,253名を対象とし、学年での取組について調査を実施した^{注1}。

(2) 調査期間

2021年1月～2月。

(3) 調査方法

オンラインのアンケートツールであるSurvey Monkeyを利用し、Web上にて質問紙調査を行った。高等部のある全国の知的障害特別支援学校751校の学校長宛に、調査のURLとQRコードを含めた依頼文書を送付し、そこから各学年主任（以下、教員）へ依頼文書を渡してもらった。調査を承諾した学校は、学校長に代表で承諾書を記入してもらい、個別の投函による郵送法にて回収し

た。研究協力は自由意思によることを保障し、調査対象者である教員は、回答フォームの送信をもって調査に同意したとみなした。

(4) 調査内容

質問紙は、児嶋・細渕（2011）の調査を参考に、本研究の目的に沿って独自に作成した。主な調査内容は、①教員の属性（年齢・性別・所属学校種・所属学年・所属学校の一般就労率）、②性教育の実施状況（性教育の重要性、実施時間、指導形態、授業担当者、目的、内容、生徒や教員の変化）等、③男女交際（ルールの有無、ルールの内容とその理由）等であった。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大による一斉休校などの影響から、計画的な教育活動ができなかった可能性があるため、2019年度の実施状況について尋ねた。質問内容は、知的障害特別支援学校高等部の学年主任経験者1名、高等部教員2名に整合性を確認し、文言の修正を図った。

(5) 分析方法

教員の属性、性教育の実施状況、男女交際ルールの調査結果を単純集計し、性教育の目的については背景因子を探るために、探索的因子分析を実施した。分析では主因子法を用いて因子を抽出し、因子間の相関を想定してプロマックス回転を行った。分析には統計ソフトIBM SPSS Statistics ver.25を使用した。

(6) 倫理的配慮

本研究は、筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を得て実施した（2020年11月25日承認）。質問紙には、統計的に処理を行い、教員個人や学校を特定しないこと等を明記し、無記名での回答を求めた。

4. 結果

(1) 調査対象者の属性

承諾書は193校から届き（回収率25.6%）、466名の教員からの回答があった（回収率20.6%）。学校の諸事情から、学部主事や体育主任、管理職が回答したとの記載も見られた。

教員の年齢は、20代が29名（6.2%）、30代が129名（27.7%）、40代が157名（33.7%）、50代が132名（28.3%）、60代が19名（4.1%）であった。

性別は、男性244名（52.4%）、女性222名（47.6%）であった。

所属学校は、「知的障害特別支援学校（以下、特支）」282名（60.5%）、「高等特支」85名（18.2%）、「知・肢併置特支」57名（12.2%）、「知・肢・病併置特支」18名（3.9%）、「聴・知併置特支」8名（1.7%）、「知・病併置特支」6名（1.3%）、「視・聴・知・肢併置特支」3名（0.6%）、「視・聴・知・肢・病併置特支」3名（0.6%）、「聴・知・肢併置特支」2名（0.4%）、「視・知併置特支」1名（0.2%）、「聴・知・肢・病併置特支」1名（0.2%）であった。

所属学年は、「1年」159名（34.1%）、「2年」138名（29.6%）、「3年」169名（36.3%）であった。

所属学校の一般就労率は、「3割以下」（62.5%）、「4割～5割」（16.1%）、「6割以上」（21.5%）であった。

(2) 性教育の実施状況について

1) 性教育の重要性

知的障害のある高等部生徒に対する性教育は重要だと思うか尋ねたところ、「とても重要だと思う」（93.8%）、「少し重要だと思う」（5.7%）、「どちらでもない」（0.2%）、「まったく重要だと思わない」（0.2%）であった。

2) 性教育実施の有無

性教育を行っているか尋ねたところ、「性教育を教育

課程に位置付けて行っている」（71.8%）,「教育課程に位置付けていないが行っている」（26.7%）,「行っていない」（1.5%）であった。

3) 授業時間

性教育を定期的に行っているか明らかにするために、児嶋・細測(2011)の調査と同様に11項目を設定した。「每学期1単位時間」以上性教育を行っていると回答した学年を「定期的に性教育を行っている学年」,「年間2単位時間」以下の時間しかとっていないと回答した学年を「不定期で性教育を行っている学年」とした(表2)。その結果,「定期的に性教育を行っている学年」は55.7%,「不定期で性教育を行っている学年」は41.4%であった。結果を図1に示す。

表2 性教育の授業時間

定期的に性教育を行っている	①毎週2単位時間以上	②毎週1単位時間
	③毎月2単位時間以上	④毎月1単位時間
	⑤每学期2単位時間以上	
	⑥每学期1単位時間	
不定期で性教育を行っている	⑦年間2単位時間以上	⑧年間1単位時間
	⑨不定期	
	⑩性的問題行動が起こったとき	⑪その他

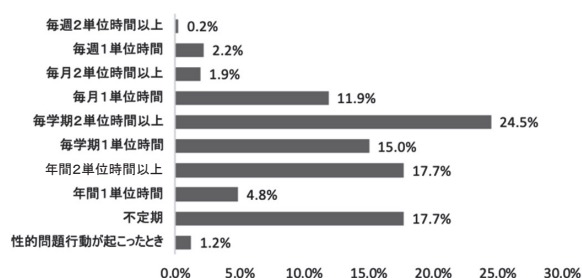


図1 性教育の授業時間 (n=413)

4) どの時間に実施しているか

「保健体育」(62.9%)の時間が最も多く、次いで,「生徒別に個別に時間を設定して」(38.3%),「ホーム・ルーム等」(27.1%),「特別に時間を設定して」(21.2%),「特別活動」(15.0%),「総合的な学習の時間」(14.1%),「自

立活動」(13.1%),「生活単元学習」(7.4%),「道徳」(6.0%),「職業」(5.5%),「その他」(0.5%)であった。その他の回答では,「家庭科」,「情報・社会」,「学校行事として年に1回」,「年に2回, ころとからだについての学習をする週間を設けて, どの授業においても行った」との回答が挙げられた。

5) 指導形態

最も多かったのは,「実態別のグループ」(69.6%),次いで,「学年全体」(33.8%),「各学級」(29.0%),「通常学級と重複学級に分かれて」(4.6%),「その他」(11.8%)であった。その他として「男女別」との回答が最も多く,次に「個別」,「高等部全体で」などが挙げられた。

6) 授業担当者

「保健体育科教員」(52.8%)が最も多く、次いで「学級担任」(39.0%),「学年職員全員」(38.5%),「養護教諭」(24.0%),「性教育担当」(15.3%),「その他」(11.4%)であった。その他の回答として,「外部講師(産婦人科医師・助産師・保健師)」,「家庭科教員」,「生徒指導部長」,「職業担当教員」,「寄宿舍指導員」などが挙げられた。

7) 内容

取り組んでいる性教育の内容について, 学習内容項目(表1)について5件法で選択してもらった。結果を図2に示す。「十分にやっている」と「少しやっている」を「やっている」とした場合の主な結果は,「身体のこと」(93.9%),「健康の維持」(92.6%),「男女間のマナー」(91.1%),「インターネットやSNSのトラブル」(90.1%),「男女交際」(86.1%),「友情・愛情」(82.6%),「女子の体のしくみ」(82.1%),「男子の体のしくみ」(81.5%)であった。

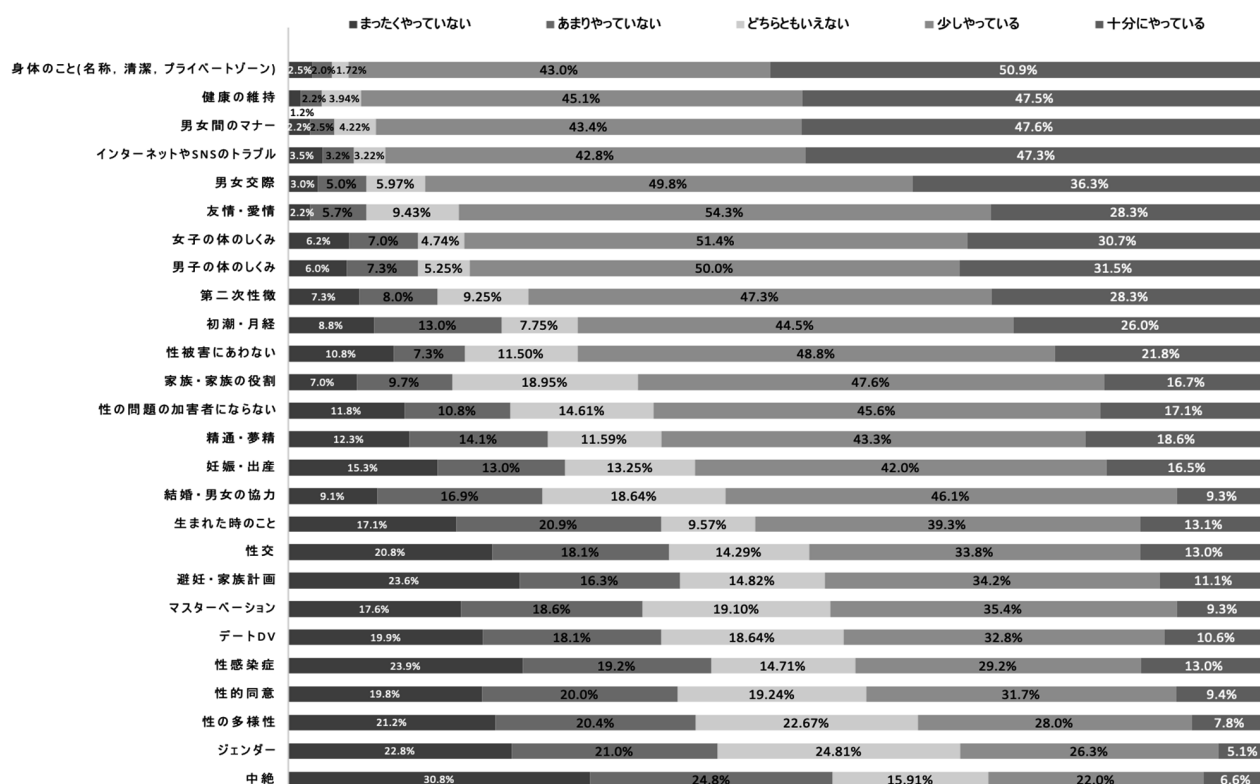


図2 性教育の内容 (n=415)

8) 生徒に見られた変化

性教育を行ったことによって変化が見られた生徒の有無を尋ねたところ、「何人かの生徒」(67.4%),「ほとんどの生徒」(27.0%),「変化が見られた生徒はいない」(3.4%),「全員の生徒」(1.2%),「1人の生徒」(1.0%)であった。具体的にどのような変化が見られるようになったか、13項目について5件法で選択してもらった。結果を図3に示す。「とても当てはまる」と「少し当てはまる」を「当てはまる」とした場合の主な結果として、「自分のことを大切にできるようになった」(79.0%),「自分の身体を清潔にするようになった」(77.4%),「友達や家族など身近な人を大切にできるようになった」(72.1%),「悩みや不安を教員に相談するようになった」(65.2%)であった。その他の回答として、「相談しやすい相手を自分で決めることができた」、「妊娠中の教職員に優しく接する場面が増えた」などが挙げられた。

9) 教員に見られた変化

性教育を行ったことによって変化が見られた教員の有無を尋ねたところ、「何人かの教員」(37.5%),「ほとんどの教員」(29.2%),「変化が見られるようになった教員はいない」(27.7%),「学年全員の教員」(5.5%),「1人の教員」(0%)であった。具体的にどのような変化が見られるようになったか、8項目について5件法で選択してもらった。結果を図4に示す。「とても当てはまる」と「少し当てはまる」を「当てはまる」とした場合の主な結果として、「性に関する知識が身についた」(82.7%),「教員間で性教育に関する話題が増えた」(77.9%),「性教育に関する情報を集めるようになった」(71.5%),「生徒から相談されることが増えた」(59.1%)であった。その他の回答として、「知的障害児に性教育をする大切さや難しさを感じた」、「男女の距離を意識して接するようになった」が挙げられた。

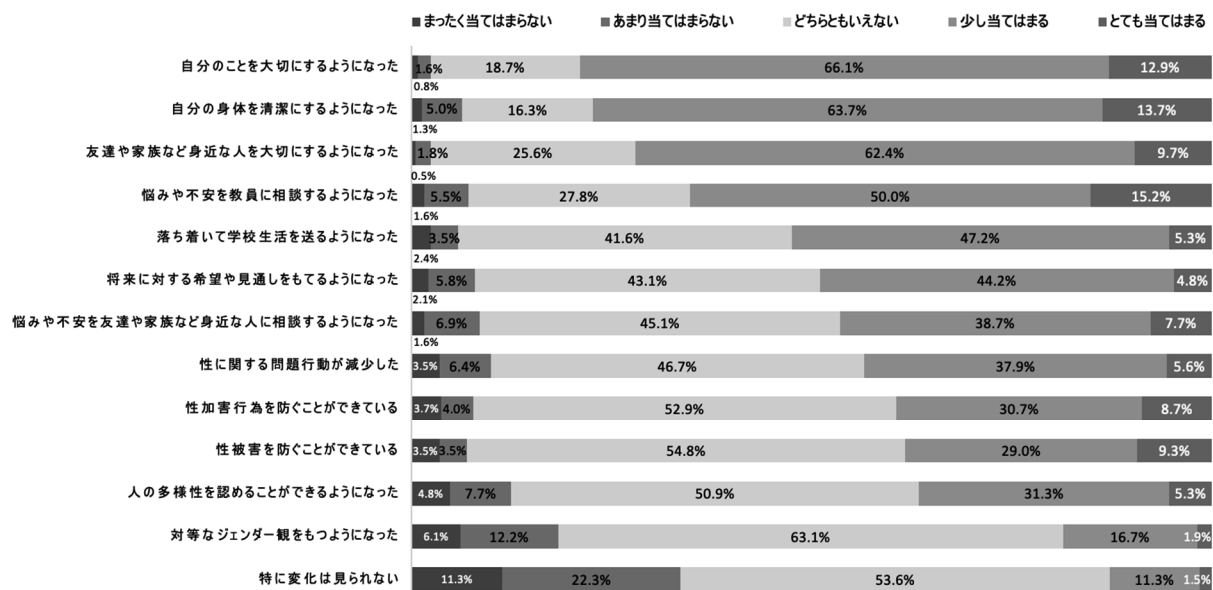


図3 性教育を行ったことで生徒に見られた変化 (n=392)

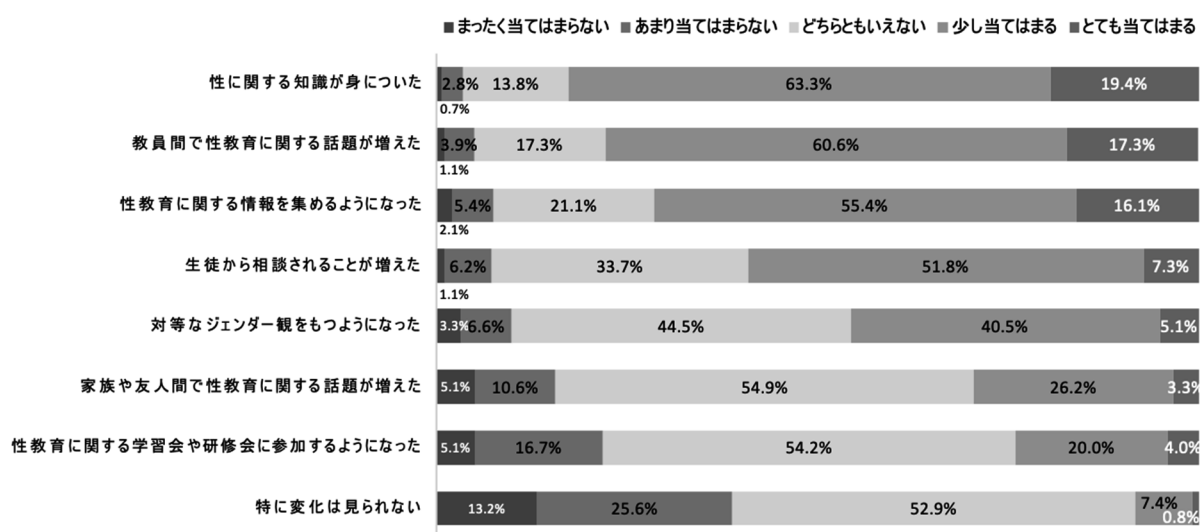


図4 性教育を行ったことで教員に見られた変化 (n=288)

10) 性教育を行う上で感じた困難

7項目を設定し、5件法で回答してもらった。結果を図5に示す。「とても当てはまる」と「少し当てはまる」を「当てはまる」とした場合の主な結果として、「生徒の個人差が大きい」(93.5%)が最も多く、次いで「適当な教材・教具がなかった」(69.5%)、「時間が十分にとれなかった」(66.9%)の順であった。

その他の回答として、「系統的な学習のモデルがなく同じ内容の繰り返しになりがちである」、「学期に一回程度特設で授業を行っているが、定着を促すほど継続した指導を行うことができていない」、「性行為は命の始まりの一番大事な愛情表現であり、正しい学習が必要だと考えるが、学習指導要領はそこに触れていない」などが挙げられた。

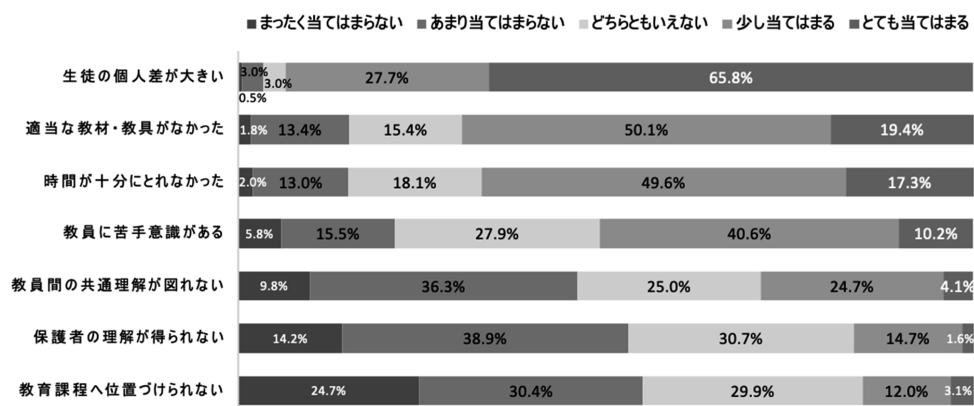


図5 性教育を行う上で感じた困難 (n=403)

(3) 性教育の目的

1) 単純集計の結果

どのような目的で性教育を行っているのか明らかにするために、先行研究をもとに5つの上位概念をつくり、13項目を設定した（表3）。それに対し5件法で選択してもらった。単純集計の結果を図6に示す。

表3 性教育の目的の項目

健康教育	①健康的な生活を送るため ②自分や他者の身体を大切にするため
性行動抑止	③望まない妊娠を防ぐため ④不適切な性行動を抑制するため
性被害・加害防止	⑤性被害を防ぐため ⑥性加害行為を防ぐため
人権尊重	⑦多様な性を尊重するため ⑧対等なジェンダー観を育てるため ⑨生徒の「性の権利」を尊重するため
社会参加	⑩豊かな人間関係（恋愛関係を含む）を構築するため ⑪卒業後の安定した社会生活に役立てるため ⑫将来のパートナーとの生活(結婚を含む)に役立てるため ⑬将来の妊娠・出産・育児に役立てるため

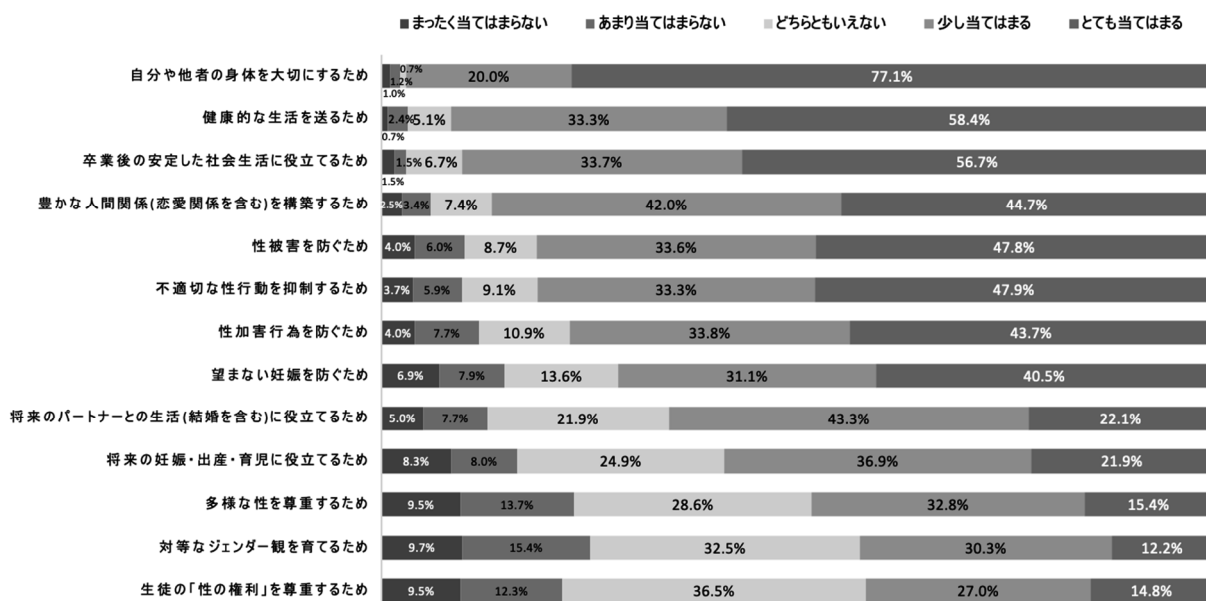


図6 性教育の目的 (n=413)

2) 因子分析の結果

さらに背景の因子構造を探るため、13項目について、主因子法に基づく因子分析を行った。分析の結果、因子抽出後の共通性が著しく低い6項目を除外し、固有値から判断し、2因子7項目が抽出された。これらの因子に対し、最小二乗法、プロマックス回転で因子分析を行った。7項目すべての因子負荷量は0.4以上の負荷量を示し、かつ2因子にまたがって0.4以上の値を示さなかった。結果は表4に示す。第1因子は、「性被害を防ぐため」「性加害行為を防ぐため」「不適切な性行動を抑制するため」「望まない妊娠を防ぐため」の項目が入っていたため、「性被害・加害防止と性行動抑止」と命名した。第2因子は、「対等なジェンダー観を育てるため」「多様な性を尊重するため」「生徒の『性の権利』を尊重するため」の項目が入っていたため、「人権尊重」と命名した。Cronbachの α 係数は、第1因子で0.927、第2因子で0.922、全項目の累積寄与率は、84.6%であった。因子分析の結果から、表3に示した5つの上位概念のうちの3つに相関が見られ、「健康教育」と「社会参加」に該当する項目は因子に含まれなかった。つまり、この結果から、「健康教育」と「社会参加」の項目については、性教育のカテゴリーで扱うというよりも、教育活動全般で扱っている項目であることが示唆された。

表4 性教育の目的の因子分析結果 (n=413)

項目	因子負荷量	
	I	II
第1因子「性被害・加害防止と性行動抑止」($\alpha=0.927$)		
性被害を防ぐため	.951	-.054
性加害行為を防ぐため	.898	.036
不適切な性行動を抑制するため	.840	.008
望まない妊娠を防ぐため	.749	.112
第2因子「人権尊重」($\alpha=0.922$)		
対等なジェンダー観を育てるため	-.046	.962
多様な性を尊重するため	-.001	.926
生徒の「性の権利」を尊重するため	.137	.750
因子間相関		
I		.635

(4) 男女交際ルールについて

1) ルールの有無

学年で男女交際に関するルールはあるか尋ねた結果、「男女交際は禁止していないがルールがある」(63.3%)、「男女交際は禁止していないしルールもない」(30.0%)、「男女交際は禁止している」(5.6%)、「その他」(1.1%)であった。その他の回答として、「共通のルールは無いが、生徒の様子に応じてルールを決めて確認することはある」、「禁止やルールは特にないが、問題点が出てきたときには、必要に応じて教員間でまずは確認し、個人または学部の生徒にもどうするのがよいかを伝えるようにしている」、「禁止していないが、個々に応じた指導はある」などが挙げられた。

2) 禁止の理由

「男女交際は禁止している」と回答した教員に対し、禁止の理由を尋ねた。4項目に対し、5件法で回答してもらった。結果を図7に示す。「とても当てはまる」と「少し当てはまる」を「当てはまる」とした結果、「トラブルを未然に防ぐため」(100%)が最も多く、次いで「保護者が不安に思っているから」(81.8%)、「学業の妨げになるから」(77.2%)、「就職活動の妨げになるから」(76.2%)であった。

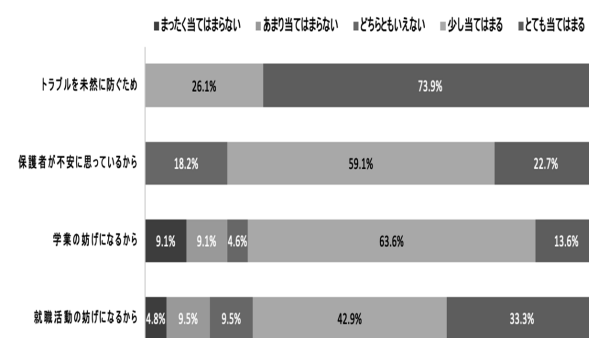


図7 男女交際禁止の理由 (n=23)

3) ルールの内容

「男女交際は禁止していないがルールがある」と回答した教員に対し、ルールの内容を尋ねた。「性交をする」(59.6%)、「保護者に許可なく会う」(56.5%)、「交際相手と二人きりになる」(52.9%)、「キスをする」(52.6%)、「お互いの家に行く」(34.9%)、「手をつなぐ」(31.0%)、「学校外で会う」(19.2%)、「その他」(16.0%)であった。つまり、「性交をする」ことを禁止するルールが最も多く、交際上起こりうる様々な行動がルールによって禁じられていることが明らかになった。

その他には、「交際前に相談する」、「腕一本分離れる。近づきすぎない」、「校内、制服着用時に限る」、「相手を尊重し自分勝手な判断で行動しない」、「門限を守る」、「公共の場でいちゃいちゃしない」、「保護者同伴で会う」などに加え、「困ったときは担任や養護教諭に必ず相談するよう指導している」、「ルールブックに載っているが、具体的でないため、生徒にも教員にも分かりづらい」、「いずれも明文化しているわけではないが、そのように指導している」などが挙げられた。

4) 禁止していない、ルールもない理由

男女交際は禁止していないし、ルールもない理由は何か。4項目に対し、5件法で回答してもらった。結果を図8に示す。「とても当てはまる」と「少し当てはまる」を「当てはまる」とした場合の主な結果は、「本人の意思を尊重したい」(72.1%)、「交際は個人の自由」(63.5%)、「教員が管理することではない」(46.9%)、「トラブルが起きた時に対応すればよい」(21.4%)、「その他」(9.4%)であった。その他の回答として、「生徒の実態が重度のため、男女交際をする事例がない」、「トラブルの火種になりそうな恋愛感情まで成長した考えを持つ生徒がいなかったため、ルール等意識する必要がなかった」、「見守りつつ、実態に合わせて必要なことは伝える」、「男女交際に限らず、友達付き合いのルールがある」といったものから、「在校中に男女交際を経験することで、適切な助言を受けられる」、「恋愛は精神的な領域で、さ

せるさせられるは当てはまらない。問題も含め成長の糧」などの意見が挙げられた。中には「ルールづくりに向けて、職員の同意が得られない」との回答もあった。

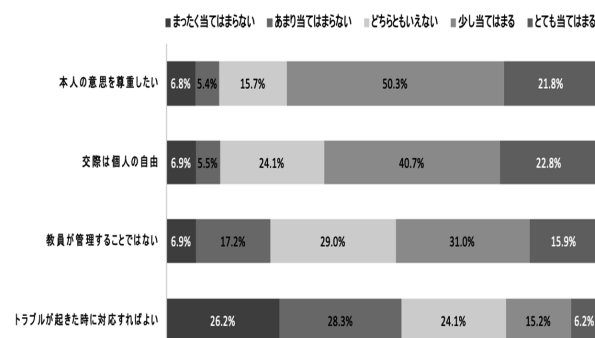


図8 男女交際禁止もルールもない理由 (n=124)

5. 考察

(1) 性教育の実施状況

本研究の結果から、93.8%の教員が性教育を重要視しており、71.8%の学年が性教育を教育課程に位置付けて行っていることが明らかになった。児嶋・細淵（2011）の調査では58.9%であり、今回は学年での取組を対象に調査したために単純な比較はできないが、12.9%の増加が見られた。また、「定期的に性教育を行っている」のは38.4%（児嶋・細淵，2011）であったが、本調査では55.7%であり、こちらは17.3%増加していた。文部科学省の性教育に対する姿勢は、2005年の「健やかな体を育む教育の在り方に関する専門部会」の報告以降、大きな変化はなくいわば足踏み状態（児嶋，2020）にあるものの、なぜ性教育実践は増加傾向にあるのだろうか。

背景に、今回新たに設定した項目の一つである「インターネットやSNSのトラブル」に関する学習実施率の高さが関係していると考えられた。約10年前の調査にはなかった項目に対し、現在は90.1%の学年が取り組んでいる。新たに加えた「デートDV」、「性的同意」、「性

の多様性」,「ジェンダー」と比較しても、実施率は圧倒的に高かった。その背景として、生徒はデジタルネイティブと言われる世代であり、幼少期からスマートフォンやタブレットが身近に存在していることが考えられる。文部科学省は2019年度から「GIGAスクール構想の実現」を掲げ、高速大容量の通信環境の下での「1人1台端末」の活用に取り組んでいるが、生徒らの実生活ではSNS上で性に関するトラブルも見られる^{注2}。今後は性教育授業内でも情報モラル教育の重要性が増すことが予想されるが、同時に生徒が悩みや不安を相談しやすい環境を作ることに尽力すべきだろう。

(2) 男女交際ルールと性教育との関係

はじめに述べたように、そもそも交際を異性愛中心に捉えるべきではないが、本研究では、障害児教育の現場で「男女交際禁止」の実態があるとの報告から、「男女交際」に着目して調査を実施した。その結果、男女交際禁止の学年が5.6%あり、男女交際ルールは63.3%の学年に存在していることがわかった。性教育では、「男女交際」について8割以上の学年が扱っており、教員は高い必要性を感じていると言えるが、実生活においては、保護者に許可なく会ったり、交際相手と二人きりになることは禁じられる傾向にあった。生活主義であり体験重視の知的障害特別支援学校において、交際が禁止されたり、ルールが存在するのはなぜなのか。因子分析の結果から分かるように、教員は、「性被害・加害防止と性行動抑止」や「人権尊重」を目的に性教育を実施している。「性被害・加害防止」は生徒の人権を守るためのアプローチでもあるが、一方で、「トラブルを未然に防ぐため」といった理由から男女交際を禁止し、生徒の行動を抑止する傾向も一部で見られる。禁止することで、生徒が恋愛に関する悩みを相談しづらい環境を生み出している恐れがある。今回、教員間で男女交際の禁止やルール設定については大きく意見が分かれ、生徒の人権を巡って、様々な思いが混在して

いることが明らかになった。

さらに本研究で注目したいのは、「性交をする」ことを禁止するというルールが最も多かったという点である。性教育の授業で、「性交」に関する学習を「十分にやっている」「少しやっている」と答えた学年は46.9%であり、「妊娠・出産」は58.5%,「避妊・家族計画」は45.3%,「性感染症」は42.2%,「中絶」は28.6%であった。高等学校での実態調査（関根・土肥ら, 2018）によると,「性交渉（の断り）」の授業実施率は79.4%,「妊娠」96.2%,「避妊（コンドーム使用）」80.0%,「避妊（ピルの適応等）」87.8%,「中絶（の時期）」95.6%,「性感染症（STIの原因）」92.8%であり、いずれも7割以上の実施率であった。高等学校と比較しても、知的障害特別支援学校高等部では、「性交」「避妊」「妊娠・出産」に関する学習は積極的に行われているとは言えない現状にある。つまり、高等部に通う知的障害児は、「性交」や「避妊」等について学ぶ機会が乏しい中で、行為を「禁止」されている傾向にあると言えよう。その背景にあるものは一体何か。

本邦では、旧優生保護法による優生上の視点から、障害者らに対し強制的に不妊手術や中絶が行われていた。それら歴史的事実を踏まえると、今もなお、「男女交際」は男女間の「性交」を想起し、「生殖に関わる行為」として「問題視」され、禁じたり抑圧する傾向にあるのではない。加えて、本邦では、刑法で定められている性交同意年齢が13歳であるにもかかわらず、「人の受精に至る過程は取り扱わないこと（特別支援学校高等部理科1段階）」といった学習指導要領の「歯止め規定」が存在する。しかし、本邦が2014年に批准した障害者権利条約の第23条には、「障害者が生殖及び家族計画について年齢に適した情報及び教育を享受する権利を認められること」とあり、社会は知的障害のある人にも「性交」等について学ぶ機会を保障しなければならない。このようにいくつかの矛盾が顕在化する中、高等部で十分に保障されないのならば、卒業後に学習の機会はあるのだろうか。

しかしながら現在、知的障害特別支援学校の卒業生の進学率は公共職業能力開発施設を含めても僅か2.1%であり、就職者は25.2%、そのほとんどが社会福祉施設等を利用している現状にある（文部科学省，2020）。その中で成人の知的障害者に対する性の学びについての報告はあるものの（大森，2019；松村，2019；千住，2020；寺部，2021），誰もが性の学びを享受するためには、学校教育をベースにし、ライフステージに応じて繰り返し学習する場や「リアルな体験も含めた社会的に性を支援するための体制や実際の場（河東田，2020）」を保障することが必要であろう。

（3）すべての生徒に性の学びを保障するために

性教育を実施したことにより、教員の約9割が「自分のことや身近な人を大切にできるようになった」といった生徒の変化を感じていた。どのような姿を見てそう感じたのか、本調査では尋ねておらず、選択肢がいずれもポジティブな変容に関するものだったこともあるが、「生徒に過度な刺激を与えた」「寝た子を起こした」などの回答は一切見当たらなかった。量的調査の限界はあるものの、教員らは生徒の実態に応じた性教育実践を模索し、その手応えを感じている様子が一部うかがえた。また、性教育を行ったことで、「性に関する知識が身についた」、「性教育に関する情報を集めるようになった」等の変化が見られている。

一方で、93.5%の教員が、性教育を実施する上で「生徒の個人差が大きい」ことに対して困難さを感じている。これは、児嶋・細渕（2011）調査において85.3%であり、国立大学附属特別支援学校における調査（山田・水内，2010）においても、高等部教員の70.3%が同様の困難さを挙げるなど、以前からの課題である。井上・菊地ら（2010）の調査では、96.5%の教員が性教育について学ぶ機会が必要だと感じているが、実際に学校で勉強会を実施しているのは24.7%であった。未だ大学の教員養成課程で性教育は必修ではなく、「歯止め規定」

が存在する中で、教員は研修の機会に恵まれず自助努力を強いられている。

特別支援学校では、とりわけ個々の実態に応じた指導や支援が必要であり、教員は日々試行錯誤しながら生徒と向き合っている。本研究の結果から、性教育は「保健体育」の時間での実施が最も多く、次いで「生徒別に個別に時間を設定して」行われていることがわかった。指導形態としては、「実態別のグループ」や「学年全体」での実施が多かったものの、「個人差」に応じた指導を突き詰めると、個別指導が中心となる可能性も出てくる。もし、そうなった場合、所謂「性的問題行動」を起こした生徒のみへの対処的な指導や、一部の生徒に学びの機会が限定される恐れがある。性に関して、生徒同士の学び合いの場は重要であり、その効果は多くの実践報告から明らかである^{注3}。一方で高等部では、卒業後の社会生活を見据えた上で取り組むべき学習内容が数多く顕在し、66.9%の教員は「性教育の時間が十分に取れなかった」と感じている。3年間という限られた時間の中で、すべての生徒に性の学びを保障するにはどのような工夫が必要なのであろうか。

近年、「医師等の外部講師」を派遣し（東京都教育委員会，2018）、性教育を「外注化」する流れが見られる。これに対し、1982年から約40年にわたって研究や実践を重ねてきた“人間と性”教育研究協議会（以下、性教協）は、性教協声明（2018.9.16）にて、「世論に応え性教育を実施すべきという立場と、自ら言明してきた『指導要領を逸脱しない』という路線との矛盾を解決するための苦肉の策」であると指摘した。続けて、「性教育の『外注化』に依存し続けると、教職員が性教育実践の主体者として成長することはできにくく」なってしまうと述べる。本調査においては、一部で医師等の外部講師の活用が見られた。性教育を推進する上で、外部講師との連携は非常に重要であり、生徒のみならず教員が性について学ぶ好機にもなり得る。ただし、川村（2019）は産婦人科医の立場から、学校での講演は生徒らが気軽に産婦人科を受診するきっかけになる等の利点を挙

げながらも、専門家が年1回の講演をするだけで、性のこと全てを教えることは不可能であり、実際に活かせるようにするのは教員の役目であること、外部講師は「一石を投じた」だけにすぎないと述べる。今後は、教員と外部講師が互いの専門性を活かした連携を模索しつつも、やはり教員への基礎的な研修の整備は不可欠ではないか。

(4) 今後の展望

文部科学省は、2020年6月に政府が開催した「性犯罪・性暴力対策強化のための関係府省会議」を受け、「生命（いのち）の安全教育の推進」を掲げている。ただし、「性教育」としては位置付けていない。内容は人権や多様性を必ずしも重視しているとは言えず、性に対するネガティブなイメージを植え付ける可能性がある。2023年度から全国の各学校において教育が開始される予定だが、今後どのように運用されていくのか注視する必要がある。

現在、学校と関係機関が連携し、性教育に関する情報交換を定期的に行っている地域もあるなど（一ツ田・岡ら、2019）、今後、性教育実践は世論の高まりとともに増加していくことが予想される。ただし、その内実は精査すべき課題が多岐にわたり混在している。

あくまで生徒は性の権利の「主体者」である。我々は、「何を目的に性教育を行うのか」、「なぜ男女交際ルールが存在するのか」、今一度問い直す必要があるのではないか。高等部において、「生徒を主体」とした「人権教育としての性教育」や「生徒の交際への眼差し」のあり方について今後も議論を重ねたい。

今後の課題

本研究は、各学校の代表者ではなく学年主任を対象としたため、先行研究よりも母数が多く、回収率は20.6%であった。また、調査は自由参加であるため、性

教育に関心があったり、熱心に取り組んでいる先生方が回答した可能性が考えられる。そのため、回答が得られなかった学校の状況に留意する必要がある。加えて、教員間で男女交際の禁止やルール設定に関して大きく意見が分かれた点について、量的調査では背景の理解に限界があるため、今後、教員へのインタビュー調査を行い実態の解明に努めたい。

注1：学校の規模にもよるが、高等部では学年ごとに特色ある教育活動を実践している場合があるため、本調査は学年主任を対象とした。

注2：本調査における「学校での課題や困っていること」（自由記述）の欄に寄せられた意見210件中、13件はSNS等でのトラブルであった。

注3：「季刊セクシュアリティ」には、「障がい児・者実践」の連載があり、障害児・者を取り巻く各現場での豊かな性教育実践が報告されている。現在（104号）で連載は29回を迎えている。

謝辞

コロナ禍の教育活動で大変お忙しい中、本研究にご協力いただきました全国の先生方、論文執筆に際しご指導いただきました筑波大学の小澤温先生、センター障がいサブユニット研究会にてコメントをいただきました東洋大学の先生方に心より感謝申し上げます。

引用文献

- 一ツ田啓之・岡潔・浅井敏雄・ほか（2019）「学校と関係機関との連携システムの構築－「サブ・ケアシステムの会」の取組を通して－」『和歌山大学教育学部紀要』69, 45-50.
井上京子・菊地圭子・遠藤恵子（2010）「特別支援学校の児童生徒の性に関する調査－教員を対象として－」『山形保健医療研究』13, 83-94.
一般社団法人「人間と性」教育研究協議会（2018）「都教委の性教育（中学校）の実施状況調査結果発表を受けての声明」

- (https://www.seikyokyo.org/text/NoteOfProtest/statement_03.html, 2021.6.9)
- 伊藤修毅 (2020)『ゼロから学ぶ障害のある子ども・若者のセクシュアリティ』全障研出版部。
- 門下祐子 (2021)「知的障害児・者が語る, セクシュアリティに関する経験とニーズ—海外の研究動向にもとづいて—」『関係性の教育学』20 (1), 41-52.
- 河東田博 (2020)「誰もが性的人間として生きるために」『福祉労働』167, 142-154.
- 川村真奈美 (2019)「外部講師として伝えたいこと～性を通して人権教育を～」『セクシュアリティ』91, 68-75.
- 金城実菜美・森浩平・下地斎・ほか (2014)「特別支援学校におけるセクシュアリティ教育(恋愛学習)に関する文献的考察」『琉球大学教育学部紀要』85, 123-130.
- 児嶋芳郎 (2020)「知的障害児に対する性教育に関する教育行政の姿勢の検討—東京都教育委員会『性教育の手引』の検討を中心に—」『立正大学社会福祉研究所年報』22, 45-73.
- 児嶋芳郎・細渕富夫 (2011)「知的障害特別支援学校における性教育実践の現状と課題—全国実態調査の結果より」『埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』10, 105-110.
- 児嶋芳郎・越野和之・大久保哲夫 (1996)「知的障害児の性教育に関する一考察—養護学校全国調査より」『奈良教育大学紀要 人文・社会科学』45 (1), 201-217.
- 松村真美 (2019)「ふつうの場所でふつうの暮らしを～結婚推進室「ぶ～け」の取り組み～」『セクシュアリティ』90, 78-85.
- 三木裕和 (2014)『障害児教育という名に値するもの』全障研出版部。
- 文部科学省 (2019a)『特別支援学校高等部学習指導要領』(https://www.mext.go.jp/content/20200619-mxt_tokubetu01-100002983_1.pdf, 2021.6.14)
- 文部科学省 (2019b)『GIGAスクール構想について』(https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_0001111.htm, 2021.10.9)
- 文部科学省 (2020)『学校基本調査』(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>, 2021.6.14)
- 文部科学省 (2021)『性犯罪・性暴力対策の強化の方針について』(https://www.mext.go.jp/a_menu/danjo/anzen/index.html, 2021.6.9)
- 新田万作 (2020)「寄宿舎で生活するおさむの性と生」『セクシュアリティ』96, 104-111.
- 大森梓 (2019)「性を学ぶということ」『セクシュアリティ』90, 128-133.
- 関根志奈子・土肥真奈・廣瀬幸美・ほか (2018)「高等学校における性教育の実態と学校体制」『日本健康医学会雑誌』27 (2), 125-136.
- 千住真理子 (2020)「未来を拓く性教育—ゆたかな青年期のための必須科目」伊藤修毅監修『障害のある青年たちとつくる「学びの場」』かもがわ出版, 114-128.
- 高田千鶴・郷間英世・牛山道雄 (2017)「知的障害児への恋愛や交際をテーマにした授業の実施状況とその規定要因の検討—国立大学法人附属特別支援学校の教諭を対象とした質問紙調査から」『学校保健研究』59 (1), 28-39.
- 東京都教育委員会 (2018)『性教育の手引』
- 寺部佳代子 (2021)「相談支援の視点から/対話を通して学び合う青年・成人期の性の学び」木全和巳・伊藤加奈子・伊藤修毅・ほか編『障がいのある子ども・若者の性と生』クリエイツかもがわ, 135-141.
- 綿引伴子・村瀬真理子・北潟理美 (2011)「特別支援学校における“恋愛学習”—授業案の検討と実践」『金沢大学人間社会学域学校教育学類紀要』3, 75-85.
- 山田晃生・水内豊和 (2010)「特別支援学校における性教育に対する意識と実態—国立大学法人の附属特別支援学校の教諭ならびに養護教諭を対象とした質問紙調査から—」『人間発達科学部紀要』5 (1), 49-64.